損益外減価償却相当額	113,042,972	45,399,745	158,442,717	59,952,037	218,394,754
損益外減損損失相当額	—	—	—	18,000	18,000
引当外賞与増加見積額	△ 9,566,581	△ 4,573,436	△ 14,140,017	△ 3,152,499	△ 17,292,516
引当外退職給付増加見積額	△ 150,357,312	△ 71,880,384	△ 222,237,696	△ 49,547,616	△ 271,785,312
目的積立金の取崩額	20,624,190	4,143,700	24,767,890	9,947,000	34,714,890

（会計方針の変更）

前年度までは、セグメントは単一であるとして情報の記載を省略していたが、本年度より本学の業務に応じて大学と附属学校の２つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上している。変更の理由は、平成20年２月13日に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針が改定され、本学が適切であると考えるセグメントの区分を設定し、積極的に情報開示していく必要があると判断したためである。

注１．セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、学術情報研究センター、特別支援教育研究センター、教育実践総合センター、自然環境教育センター、保健管理センターにより構成され、「附属学校」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注２．業務費用のうち、法人共通712,141,009円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費48,774,685円、職員人件費426,477,923円、教育経費97,562,511円、一般管理費132,099,089円である。

注３．業務収益のうち運営費交付金収益については，各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・特別教育研究経費を除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注４．帰属資産のうち、法人共通4,665,971,312円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地2,490,924,000円、建物695,398,867円、現金及び預金1,126,135,116円である。

注５．業務損益について、運営費交付金収益は上記注３により各セグメントに収益計上しており、附属学校（附属幼稚園を除く）及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

⑲　寄附金の明細

（単位：円）

区　分	当期受入	件　数	摘　要
大　学	19,394,859円	2,128件	うち現物寄附2,115件　8,351,921円
附属学校園	13,970,466円	８件	
大学共通	7,769,092円	２件	
合　計	41,134,417円	2,138件	

⑳　受託研究の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大　学	—	5,543,322	5,543,322	—
附属学校園	—	—	—	—
大学共通	—	—	—	—
合　計	—	5,543,322	5,543,322	—

㉑　共同研究の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大　学	535,052	—	535,052	—
附属学校園	—	—	—	—
大学共通	—	—	—	—
合　計	535,052	—	535,052	—

㉒　受託事業等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大　学	14,100	3,624,000	3,621,666	16,434
附属学校園	3,024	1,115,992	1,119,016	—
大学共通	11,582	6,086,374	6,024,327	73,629
合　計	28,706	10,826,366	10,765,009	90,063

㉓　科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　目	当該受入	件　数	摘　要
特定領域研究	(378,000) —	1	